

大雪地区広域連合決算(平成19年度)の概要

大雪広域連合の平成19年度一般会計、3特別会計の決算内容が決まりました。一般会計歳出9億4千103万円、3特別会計(介護保険、国民健康保険、老人保健)93億9千534万円の歳出総額103億3千637万円となりました(決算額は四捨五入処理をしているため、実際の決算額と異なる場合があります)。その概要をお知らせします。

【一般会計】
例年同様、10人の派遣職員で業務を行いました。関係各町、機関と協議を行いながら、住民サービスの低下を招くことなく効率的に事務処理を進めました。

【介護保険特別会計】
平成18年3月に策定した第3期介護保険事業計画(平成18年度から20年度)に計上された要介護高齢者数の現状と将来推計、介護保険給付対象サービスの利用意向を踏まえ、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、関係各町の窓口担当課と連携を取り、介護保険事業の円滑な運営と給付の実施を進めました。

【国民健康保険特別会計】
国民健康保険料は、被保険者の負担軽減と安定化、平準化を図るため、最少の被保険者負担で医療給付が受けられるように料率を設定しました。

19年度末現在の介護給付費準備基金は1億9,337万円となり、第4期介護保険事業計画において活用を図ります。

19年度の国保医療費(療養給付費、費用額ベース)は、「一般・退職」で28億5,705万円となり、老人保健制度の「国保老健」費用額29億6,122万円を含めると57億6,317万円となりました。

同年度の決算では、2億2,336万円の余剰金が発生しました。これは、国保料徴収率が96.14%となって医療費全体で予算額を下回ったこと、財政調整交付金の増加によるものです。

同年度財政調整基金は5千

125万円となり、今後の国保財政安定化に向けた財源として活用していきます。

【老人保健特別会計】

19年度末の65歳以上人口は、7千586人。総人口に占める割合は26.7%になりました。うち老人保健受給者数は3千885人で51.2%になりました。

老人保健受給者数と医療費は、受給対象年齢が引き上げられたことよって減少傾向をたどり、同年度の医療給付費(費用額ベース)は、35億6千439万円となりました。

老人保健制度は、20年度から北海道が保険者となる後期高齢者医療制度に承継されています。

大雪地区広域連合歳入歳出決算額

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支額
一般会計	9億5,932万円	9億4,103万円	1,829万円
介護保険特別会計	22億2,160万円	21億6,893万円	5,267万円
国民健康保険特別会計	40億2,420万円	38億84万円	2億2,336万円
老人保健特別会計	36億2,178万円	34億2,557万円	1億9,621万円
合計	108億2,691万円	103億3,637万円	4億9,054万円

介護給付費の状況

区分	給付費総額	受給者数	一人当たり月額給付費
居宅介護サービス等給付費	7億8,253万円	740人	8万8,122円
施設介護サービス等給付費	11億9,727万円	353人	28万2,642円
合計	19億7,980万円	1,093人	15万945円

国民健康保険被保険者医療費の動向

一世帯当たり		95万9,888円
一人当たり	一般	26万9,111円
	老人	90万563円
	退職者	43万7,147円

老人保健被保険者医療費の動向

医療費総額	35億6,439万円
受給者数	3,885人
一人当たり医療費	91万7,474円

保険料収納状況(現年分)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	3億6,600万円	3億6,347万円	0	253万円	99.31%
国民健康保険料	11億1,396万円	10億7,101万円	0	4,295万円	96.14%

お問い合わせ

北海道後期高齢者医療広域連合……………☎011-290-5601
大雪地区広域連合国民健康保険対策室…☎82-3697(直通)
住民福祉課住民室……………☎82-2111(内線123)